

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳植 桂治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 吉田 道夫

TEL 03-5531-7334

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 福

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	173,622	△14.2	△3,878	—	△8,245	—	△8,798	—
21年3月期第1四半期	202,372	—	△1,356	—	△6,410	—	△8,636	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△9.38	—
21年3月期第1四半期	△9.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,160,177	222,242	16.0	197.59
21年3月期	1,158,086	220,038	15.9	195.80

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 185,425百万円 21年3月期 183,754百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	390,000	△9.1	2,000	△55.6	△3,000	—	△2,500	—	△2.66
通期	820,000	△5.9	24,000	114.7	16,000	—	8,500	—	9.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 950,300,586株 21年3月期 950,300,586株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 11,852,907株 21年3月期 11,807,411株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 938,468,562株 21年3月期第1四半期 938,642,522株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年後半からの世界的な経済危機を背景とした景気後退が続いており、企業収益は大幅に悪化し、設備投資や個人消費も低迷するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,736億2千2百万円（対前年同四半期287億5千万円減）、営業損失は38億7千8百万円（前年同四半期は13億5千6百万円の営業損失）、経常損失は82億4千5百万円（前年同四半期は64億1千万円の経常損失）、四半期純損失は87億9千8百万円（前年同四半期は86億3千6百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりであります。各金額についてはセグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント事業

当第1四半期連結会計期間におけるセメントの国内需要は、官需の落ち込みに加え、設備投資や住宅投資が低迷するなど民間需要も大幅に落ち込み、1,038万屯と前年同四半期に比べ12.5%減少しました。その内輸入品は22万屯と前年同四半期に比べ4.0%減少しました。また、総輸出数量は263万屯と前年同四半期に比べ10.8%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め、363万屯と前年同四半期に比べ10.3%減少しました。国内のセメント価格は、低採算価格の是正に取り組んだ結果、上向きに推移しました。

輸出数量は106万屯と前年同四半期に比べ4.5%増加しました。セメント輸出価格も、過年度の燃料コストの上昇等により継続的に値上げに取り組んだ結果、上昇しております。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、米国経済後退により、住宅投資が一段と落ち込んだ影響を受けました。中国のセメント事業は、景気刺激策等の影響が一部出始めたものの、当社事業への効果は限定的でした。フィリピンのセメント事業は、燃料コスト上昇の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は1,100億8千万円（対前年同四半期126億5千4百万円減）、営業損失は34億7千3百万円（前年同四半期は17億1千4百万円の営業損失）となりました。

② 資源事業

骨材品は生コンクリート需要が低迷したことにより出荷数量が前年同四半期を下回り、鉱産品も鉄鋼向け・製紙向け石灰石等が減少したため、出荷数量は前年同四半期を下回りました。建設発生土処理事業も工事件数減少により、受入数量は前年同四半期を下回りました。また、埋立用土砂は、関西国際空港向けが終了し、羽田空港向けも前年同四半期に比べ減少となりました。

以上の結果、売上高は213億5千6百万円（対前年同四半期41億1千2百万円減）、営業損失は1億2千3百万円（前年同四半期は9千6百万円の営業利益）となりました。

③ 環境事業

石炭灰、廃プラスチック処理及び石膏販売が前年同四半期に比べ増収となりましたが、一方で、景気悪化によるセメント減産等の影響により、掘起し廃棄物、汚泥類処理などは低迷し、前年同四半期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は135億7千5百万円（対前年同四半期32億4千7百万円減）、営業利益は7億3千9百万円（同8千万円増）となりました。

④ 建材・建築土木事業

地盤改良工事やダクトル（超高強度繊維補強コンクリート系材料）は比較的好調でしたが、建材・建築土木事業全体では、官民需の低迷の影響等により、前年同四半期に比べ減収となりました。一方、固定費の抑制に努めた結果、営業利益は前年同四半期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は220億1千6百万円（対前年同四半期21億2千7百万円減）、営業利益は4億1千4百万円（前年同四半期は6億8千万円の営業損失）となりました。

⑤ セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、景気の減速に伴うユーザーの減産や新規設備投資の先送り・抑制等により、エレクトロニクス事業は、電子機器市場の縮小や環境悪化の影響を受けたことにより、前年同四半期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は31億円（対前年同四半期54億1千6百万円減）、営業損失は19億3千6百万円（前年同四半期は7億6千4百万円の営業損失）となりました。

⑥ その他事業

運輸・倉庫事業は取扱量の減少により前年同四半期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は232億9千4百万円（対前年同四半期41億8千3百万円減）、営業利益は6億3千1百万円（同2億9千7百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ20億円増加して1兆1,601億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ22億円減少して3,634億円、固定資産は同43億円増加して7,967億円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は有形固定資産その他（建設仮勘定ほか）の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1億円減少して9,379億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ193億円増加して5,036億円、固定負債は同195億円減少して4,342億円となりました。流動負債増加の主な要因は支払手形及び買掛金が減少した一方で、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債の流動負債への振替によるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ199億円増加して6,633億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ22億円増加して2,222億円となりました。主な要因は、利益剰余金が減少した一方で、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成21年5月15日に公表しました業績予想を見直しておりませんが、今後の動向により業績に影響を及ぼす場合には、速やかに開示いたします。なお、今期の配当につきましては、未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,214	61,052
受取手形及び売掛金	157,385	172,621
商品及び製品	41,530	36,758
仕掛品	10,571	12,361
原材料及び貯蔵品	44,212	46,538
その他	37,538	38,287
貸倒引当金	△2,038	△1,961
流動資産合計	363,413	365,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	172,582	173,584
機械装置及び運搬具(純額)	152,063	151,198
土地	174,756	173,566
その他(純額)	64,252	57,990
有形固定資産合計	563,656	556,339
無形固定資産		
のれん	21,950	21,343
その他	38,196	37,049
無形固定資産合計	60,146	58,392
投資その他の資産		
投資有価証券	100,518	103,153
その他	81,957	84,072
貸倒引当金	△9,515	△9,530
投資その他の資産合計	172,960	177,695
固定資産合計	796,763	792,426
資産合計	1,160,177	1,158,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,723	100,877
短期借入金	287,746	280,702
コマーシャル・ペーパー	37,000	22,000
1年内償還予定の社債	20,775	785
未払法人税等	1,710	2,292
賞与引当金	4,004	5,740
役員賞与引当金	13	26
本社移転損失引当金	113	428
事業譲渡損失引当金	5,438	5,438
その他の引当金	830	818

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	61,311	65,156
流動負債合計	503,666	484,266
固定負債		
社債	53,311	73,181
新株予約権付社債	34,130	34,137
長期借入金	230,357	232,559
退職給付引当金	35,421	34,215
役員退職慰労引当金	918	1,083
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	374	361
その他	79,614	78,104
固定負債合計	434,267	453,780
負債合計	937,934	938,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	60,744	60,745
利益剰余金	80,945	89,743
自己株式	△1,709	△1,702
株主資本合計	209,479	218,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,691	4,952
繰延ヘッジ損益	△58	△97
土地再評価差額金	4,559	4,559
為替換算調整勘定	△34,477	△41,379
その他の包括損益累計額	△2,769	△2,567
評価・換算差額等合計	△24,054	△34,531
少数株主持分	36,817	36,284
純資産合計	222,242	220,038
負債純資産合計	1,160,177	1,158,086

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	202,372	173,622
売上原価	167,411	145,783
売上総利益	34,960	27,838
販売費及び一般管理費	36,317	31,717
営業損失(△)	△1,356	△3,878
営業外収益		
受取利息	286	169
受取配当金	229	734
その他	1,020	1,132
営業外収益合計	1,537	2,037
営業外費用		
支払利息	2,659	2,517
持分法による投資損失	3,252	2,934
その他	679	952
営業外費用合計	6,591	6,404
経常損失(△)	△6,410	△8,245
特別利益		
固定資産処分益	387	289
投資有価証券売却益	379	5
その他	169	148
特別利益合計	935	443
特別損失		
固定資産処分損	656	140
その他	626	352
特別損失合計	1,282	493
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,757	△8,294
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,404
法人税等調整額	81	△393
法人税等合計	1,772	1,010
少数株主利益又は少数株主損失(△)	107	△507
四半期純損失(△)	△8,636	△8,798

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,757	△8,294
減価償却費	11,463	11,883
のれん償却額	697	810
持分法による投資損益(△は益)	3,252	2,934
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	89	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△193	104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△447	△164
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,120	△1,737
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△86	54
その他の引当金の増減額(△は減少)	8	△88
受取利息及び受取配当金	△516	△904
支払利息	2,659	2,517
投資有価証券売却損益(△は益)	△377	1
関係会社整理損	3	—
固定資産処分損益(△は益)	269	△149
売上債権の増減額(△は増加)	△1,617	16,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,714	1,005
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,111	△16,772
その他	1,664	△844
小計	△10,875	6,898
利息及び配当金の受取額	502	1,148
利息の支払額	△2,952	△3,164
法人税等の支払額	△3,619	△2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,945	2,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	523	△298
固定資産の取得による支出	△12,993	△10,468
固定資産の売却による収入	609	690
投資有価証券の取得による支出	△4,021	△74
投資有価証券の売却による収入	1,559	5,152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,263	—
貸付けによる支出	△1,944	△315
貸付金の回収による収入	597	863
その他	2,641	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,292	△3,852

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,165	7,117
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	40,000	15,000
長期借入れによる収入	29,752	4,847
長期借入金の返済による支出	△25,855	△13,978
社債の償還による支出	△95	△130
社債の発行による収入	—	250
株式の発行による収入	1,168	—
自己株式の取得による支出	—	△9
自己株式の売却による収入	22	1
配当金の支払額	△2,824	—
少数株主への配当金の支払額	△745	△277
その他	—	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,587	13,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,237	1,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,111	12,942
現金及び現金同等物の期首残高	60,051	56,299
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293	—
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	—	△126
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,457	69,114

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	119,439	20,402	14,799	22,206	8,504	17,019	202,372	—	202,372
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,294	5,066	2,024	1,936	12	10,458	22,793	(22,793)	—
計	122,734	25,468	16,823	24,143	8,516	27,478	225,166	(22,793)	202,372
営業利益又は営業損失 (△)	△1,714	96	658	△680	△764	928	△1,475	118	△1,356

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,214	16,969	12,191	20,480	3,096	13,670	173,622	—	173,622
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,865	4,387	1,384	1,536	4	9,623	19,802	(19,802)	—
計	110,080	21,356	13,575	22,016	3,100	23,294	193,424	(19,802)	173,622
営業利益又は営業損失 (△)	△3,473	△123	739	414	△1,936	631	△3,748	(130)	△3,878

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	167,940	20,860	12,540	1,030	202,372	—	202,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	672	—	1,469	—	2,141	(2,141)	—
計	168,613	20,860	14,009	1,030	204,514	(2,141)	202,372
営業利益又は営業損失(△)	△1,611	△280	657	139	△1,094	(262)	△1,356

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,037	13,283	9,644	656	173,622	—	173,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,160	—	550	—	1,710	(1,710)	—
計	151,198	13,283	10,194	656	175,333	(1,710)	173,622
営業利益又は営業損失(△)	△1,925	△2,012	△34	79	△3,893	14	△3,878

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
 - (3) その他…ハンガリー、パプアニューギニア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,940	15,441	4,236	40,617
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	202,372
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	7.6	2.1	20.1

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,307	11,668	3,777	28,752
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	173,622
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	6.7	2.2	16.6

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国、カナダ

(2) アジア…中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、マレーシア他

(3) その他…ハンガリー、クウェート、ケニア、パプアニューギニア、ナイジェリア、ベナン他

3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。